# 第 57 回 日韓経済人会議
# THE 57th. JAPAN - KOREA BUSINESS CONFERENCE
-------- 2025.5.27~28 SEOUL, KOREA --------

## 共同声明

## 「日韓国交正常化60周年、より広く、深い日韓協力」

『第57回 日韓経済人会議』を、2025年5月27日～28日の両日、大韓民国ソウル特別市において開催し、日本側からは麻生泰団長をはじめ73名、韓国側からは金銑（キム・ユン）団長をはじめ214名が参加した。

近年、両国を取り巻く環境は厳しさを増し、自国優先主義の台頭などによって分断や対立が一層顕著なものとなっている。グローバル経済における不確実性が増す一方、自由で開かれた国際秩序の構築を求める声も高まっている。

日韓両国に目を移すと、両国首脳のリーダーシップによって最悪と呼ばれた関係を脱し、友好関係は大いに進展しつつある。両国間の往来者数は過去最高の1,200万人を数え、相手国に対する好感度も最高水準にある。このような環境のなか、日韓は今年、国交正常化60周年を迎えた。

今回の第57回日韓経済人会議では「日韓国交正常化60周年、より広く、深い日韓協力」をテーマに、「次世代のために、具体的な協力を」という日韓新産業貿易会議の提言をもとに、忌憚のない意見を交わし、下記のように合意した。

－ 記 －

1. 信頼の構築と発展

両国の経済人はこれまで幾多の困難に直面しながらも、経済･文化･人材など様々な分野で交流･協力を続け、互いに成長と発展を遂げてきた。国交正常化60周年を迎え、両国経済人はお互いに積み重ねてきた信頼と友情の価値を再確認し、日韓と世界の輝く未来の為、革新的な連携･協力に努めることを決意した。

2. 経済連携の拡大

日韓は、東アジアの隣国同士であるとともに自由と民主主義という理念を共有し、ビジネスにおいては競合だけでなく補完関係にもある。さらには、いくつもの共通課題を抱えているため、日韓協力は必然的ともいえる。そこで両国の持続可能な経済発展に向けた協力に合意し、カーボンニュートラルと水素社会の実現、人工知能（生成AI）･半導体の連携、バイオ･ヘルスケア産業の育成、サプライチェーン強靭化、エネルギー確保、さらには少子高齢化といった社会課題に対しても連携して取り組む。

3. CPTPPの活用

日韓経済界による連携･協力の実現に向けた環境の整備として、まずは関係団体と協力してCPTPPへの韓国加入にむけた働きかけを行う。

4. 交流の拡大

ボーダレスな人的流動を実現するため、出入国に要する手続きの簡素化や廃止が進むことを要望し、期待する。

なお、次の第58回日韓経済人会議は、2026 年に日本で開催する。

2025 年 5 月 28 日

日本側代表団団長 麻生 泰

韓国側代表団団長 金 銑